

若者の県内定着の促進



伊勢志摩サミット
三重県民会議

伊勢志摩サミットへの
ご協力ありがとうございました。

自立と分散で日本を変える
ふるさと知事ネットワーク第10回知事会合

平成28年8月3日

三重県知事 鈴木 英 敬



伊勢志摩国立公園
指定70周年



お伊勢さん菓子博 2017
27th National Confectionery Exposition in Mie

1 現状と課題



三重県の現状(人口減少)

最近の年齢階級別の人口移動状況

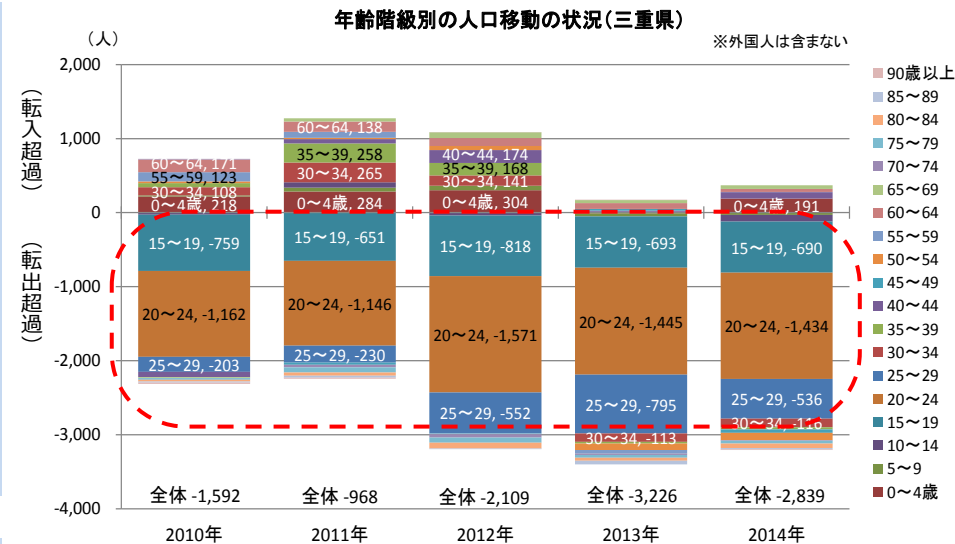
- ・本県では、1999年以降、概ね転出超過(「社会減」)傾向となっており、近年の人口移動の状況を見ると、15~29歳の転出超過が大きく、大学等への進学時や就職時に多いことが背景にあると考えられる
- ・その他の年齢階級では転入超過がみられたが、2013年以降大きく減少

大学進学時と就職時の流出の状況

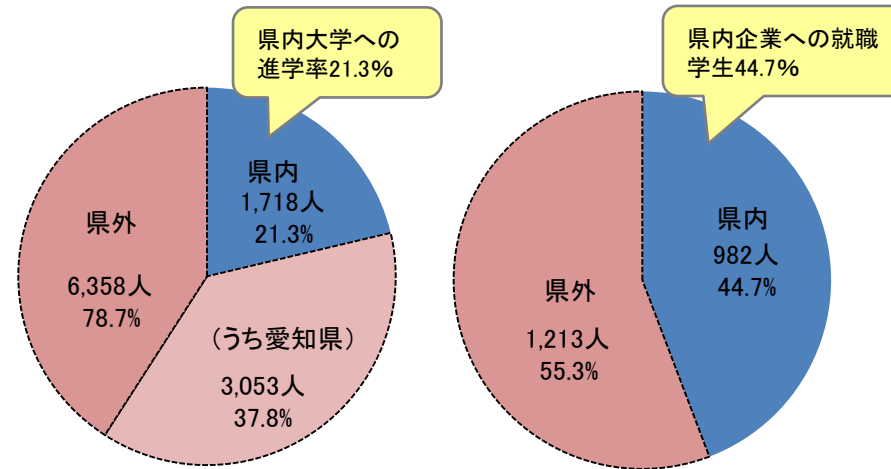
- ・平成27年4月に大学に進学した県内高校卒業生のうち、県内大学に進学した者の割合は、21.3%に止まっている
- ・平成28年3月に県内大学を卒業した学生のうち、県内企業に就職した学生の割合も44.7%と5割を切っている



若者の県内定着に向けた取組が必要!!



※総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」より作成



出典:文部科学省「学校基本調査」

出典:三重県作成

平成27年4月に大学に進学した県内高校卒業生のうち、県内大学に進学した者の割合

平成28年3月に県内大学を卒業した学生のうち、県内企業に就職した学生の割合

2 若者の県内定着の促進①



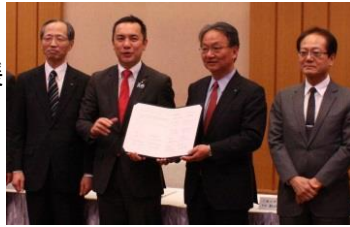
高等教育コンソーシアムみえの創設

県内13の高等教育機関と県が参加し平成28年3月に創設

高等教育コンソーシアムみえ

【取組内容】

- ・学生の地域活動支援
- ・地方創生に取り組む市町、地域の支援
- ・FD・SD(教職員研修)
- ・教育プログラムの開発等
- ・県内就職の推進
- ・IR(統計情報の収集、分析、活用)



協定締結式(H28.3.29)

□内の取組内容は、平成31年度までの4年間COC+を活用して取組を推進



地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)

次の3分野で活躍できる人材を育成する「三重創生ファンタジスタ」資格認定制度の創設や県内就職率10%向上に向けたインターンシップの充実などに取り組む。

次世代産業

食と観光

医療・健康・福祉



キックオフ・シンポジウム(H28.1.23)



高等教育機関魅力向上支援補助金(県版COC)

学生の確保や県内定着等に取り組む県内高等教育機関に対し助成(助成率 10/10、限度額1千万円、3年間)

【平成28年度】

助成件数・助成総額:5件 46,730千円 ※うち新規2件、20,000千円

三重大学

継続

- 長期就業体験の仕組み(リアル・プロジェクト・インターンシップ)の構築など



近畿大学工業高等専門学校

継続

- 理系女子にフォーカスした学生確保、「近大高専」ものづくり工房の設立と県内中小企業との共同研究、インターンシップの促進など



高田短期大学

継続

- 女子サッカークラブ「みえ高田FC」の創設によるアスリートの県内定着・地域活性化、留学生介護福祉士の養成など



鈴鹿医療科学大学

新規

- 多職種連携実践教育による医療福祉人材の育成と県内定着など



鈴鹿大学短期大学部

新規

- 「子育てイノベーションセンター(仮称)」を核とした子育て・子育て支援地域連携型システムの構築など



2 若者の県内定着の促進②



地域と高等教育機関の魅力発信

三重県での暮らしや仕事、県内高等教育機関での学びの魅力を伝えるための冊子を作成し、県内の全高校2年生に配付



学生の地域活動の参画促進

地域活動に関心がある学生と課題を抱える地域のさまざまな主体とのマッチングを推進し、学生の地域への関心を深めることにより、県内定着につなげる

「学生×地域活動」サポート情報局が運営するマッチングサイト「ぴたゼミ」



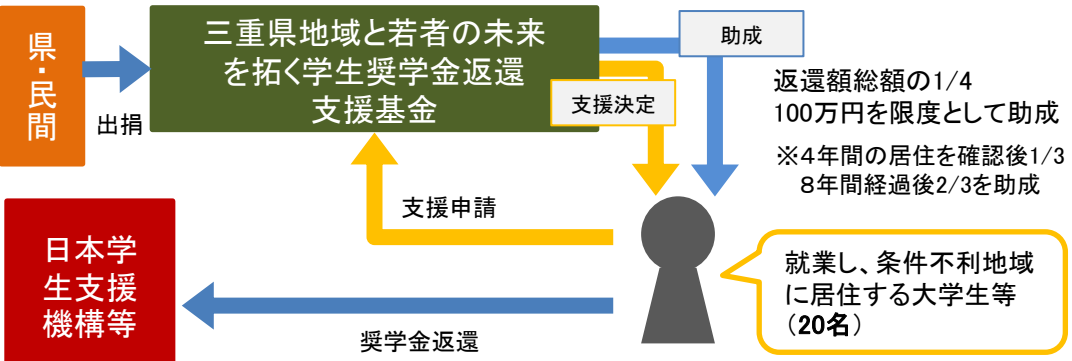
三重をキャンパスとして、学生に“ぴたっ”とあう地域の活動を「ゼミ」として紹介し、将来役立つ社会経験や新たな学びを提供



“ぴたゼミ”ホームページ <https://www.pitazemi.jp>

奨学金を活用した若者の県内定着の促進

三重県内の条件不利地域での居住等を条件として、大学生等の奨学金の返還額の一部を助成



地域活動の一例



Event 彦宮の日 (3.19) 記念熱気球保留フライト体験「ボランティアスタッフ募集」



Seminar 学生目線で企業・NPOの魅力を発信しよう！



Event たいりかいがえっくすバザール 2/21(SUN) かえっくすバザールin多気 ボランティアスタッフ募集中！

2 若者の県内定着の促進③



U・Iターン就職の促進

県内企業へのU・Iターン就職を促進するため、県外大学との就職支援協定やセミナー等を開催

☆就職支援協定の締結

- ・都市圏の大学生のU・Iターン就職支援を強化



就職支援協定締結式(H28.2.8三重県庁)

立命館大学の特徴
・三重県出身者が多い
・Uターン就職にも注力

- ・立命館大学(H28.2.8)
- ・近畿大学(H28.3.1)
- ・龍谷大学(H28.3.2)
- ・同志社大学(H28.8.5協定締結予定)

- ・協定締結先大学との連携事業
 - ・「**みえの就職けんきゅう**」(メールマガジン)の発行
 - ・**知事講演会の開催**(10月から11月予定)
 - ・「**みえの就活応援隊(仮称)**」の設置
 - ・県内企業へのインターンシップを促進
- ・**今後も関西地方、中部地方の大学と協定締結を予定**

☆U・Iターン就職セミナー

- ・都市圏(東京、大阪、名古屋等)において、県内企業との面談会等を開催し、就職者を呼び込み。



U・Iターン就職セミナー

☆就職相談アドバイザーの設置

- ・「ええとこやんか三重移住相談センター」に、就職相談アドバイザーを配置し、移住相談と就職相談をワンストップサービス。

☆県内企業の魅力発信

- ・県内の中小企業等の生の声(先輩からのエール、経営者のメッセージ)を発信。

Webでも発信
(100社)



みえの企業まるわかりNAVI

地元企業へのインターンシップ促進

U・Iターン対策の深化

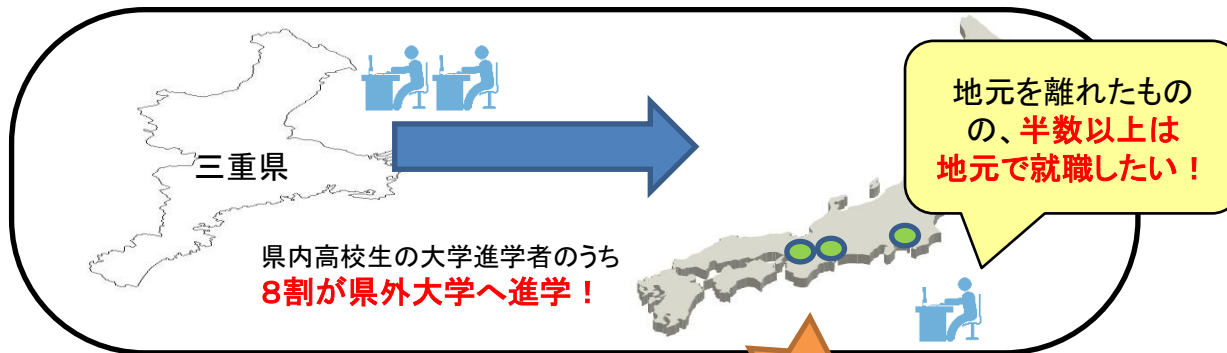
大都市圏の大学生等が、地方の企業に興味を持ち、魅力を体感し、就職、定着につながる事業の実施
※特にインターンシップ事業に注力!

2 若者の県内定着の促進④

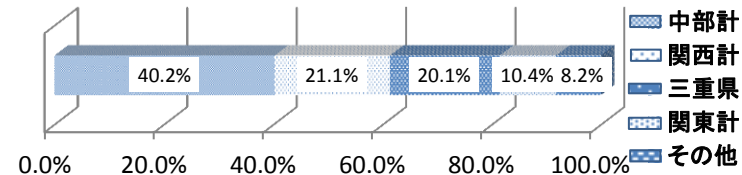


地方回帰型インターンシップ【三重インターンシップ推進協議会】

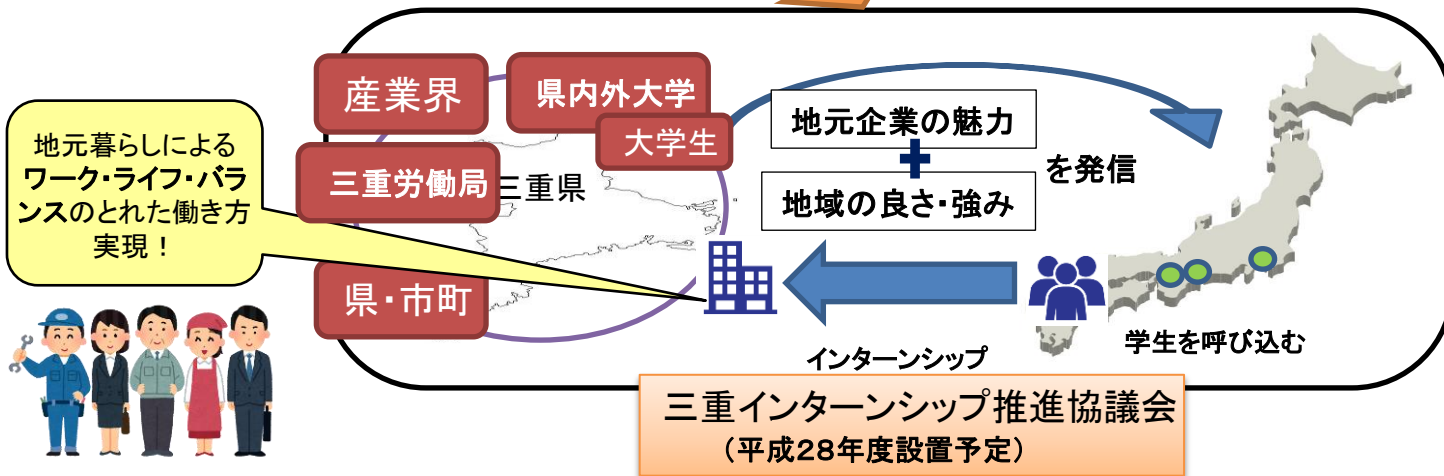
大都市圏在住の地方出身学生の地元への回帰のため、産官学から構成する「**三重インターンシップ推進協議会**」で、**県内外の学生を県内企業に呼び込むインターンシッププログラムの開発や地域の魅力情報の発信、ワーク・ライフ・バランスのとれた地元での働き方実現の提案**



三重県内高校卒業生の進学先地域(平成24年度から平成27年度)の割合



55.3%の学生が地元就職したい!
(2017年卒 マイナビ大学生Uターン・地元就職に関する調査より)



大学生のインターンシップに関して旅費等を提供する企業はほとんどない。(学生に対するインターンシップ実施状況調査(平成26年度):(独法)日本学生支援機構より)

遠距離の企業へのインターンシップにかかる旅費等は学生にとって負担!

財政支援の必要性

- ・地元企業の魅力を体感できるインターンシッププログラム等を開発・提供
- ・ニーズに応じた地域の魅力、雇用情報、住みやすさ、将来性等に関する情報も提供

2 若者の県内定着の促進⑤



70
伊勢志摩国立公園
指定70周年



県内への移住促進

移住に関する相談をワンストップで受けられる窓口の設置や、市町等と連携し移住者受入体制を確立

☆ワンストップの移住相談体制の確立

- ・「ええとこやんか三重 移住相談センター」を平成27年4月に開設（ふるさと回帰支援センター内：東京交通会館8F）
- ・平成28年4月に情報発信拠点を開設し、月に1回、第2土曜日に移住相談デスクを開設（大阪ふるさと暮らし情報センター内：シティプラザ大阪）



☆総合的な情報発信と気運の醸成

- ・全国フェアへの出展や広域連携での移住プロモーションへの出展、ホームページやSNS、ダイレクトメール等を使った情報発信の充実

☆市町の受入体制の整備

- ・市町の受入体制づくりをサポートする移住・交流市町担当者会議や移住相談など実務に即した担当者研修会の開催
- ・「ええとこやんか三重」県と市町の移住促進事業（地方創生加速化交付金）15市町と三重県で移住者受け入れ体制の整備と情報発信

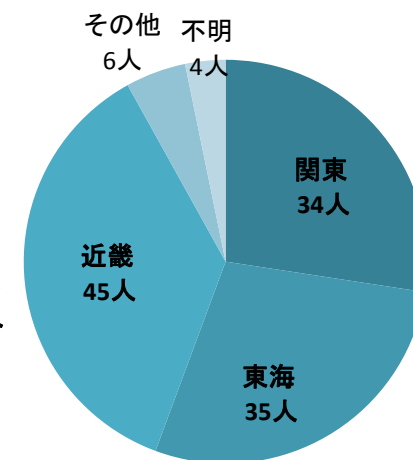
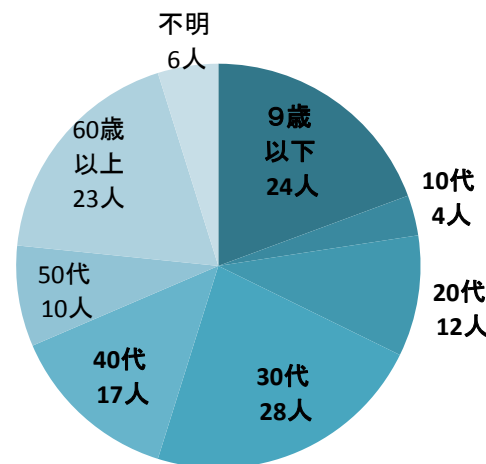
平成27年度の移住者

平成27年度移住者数 **124人**
※県及び市町の相談窓口をとおした移住者数



年代
40代以下が約7割！

移住前の住所
3大都市圏からの移住が9割以上！





1. 高等教育機関の魅力向上・充実

地方における高等教育機関は、地域を担う人材の育成や地域活性化の拠点として重要な役割を担っており、教育、研究、地域貢献の各機能を最大限に発揮するには、安定的な運営が不可欠であることから、**国立大学法人運営費交付金及び私立大学等経常費補助金の総額確保**に努めること

「奨学金を活用した大学生等の地方定着促進要綱」に基づく特別交付税措置による支援制度については、支援対象を「地域の中核企業等を担うリーダー的人材の確保」に限定せず、**地方が必要とする幅広い人材を対象とした制度とすること**

2. 地方回帰型インターンシップ事業の推進

大都市圏への集中是正、地方還流等の視点から、大都市圏の大学の協力も得て産学官が連携して取り組む、大都市圏の大学生をターゲットとした**地方回帰型インターンシップ事業について、その推進組織の設置と運営に対する財政支援の創設**や**学生が地元でインターンシップに参加しやすくなる支援措置を講じること**